

>> 意見概要(2月18日発表)

第7期科学技術・イノベーション基本計画答申素案に対する意見

先端科学技術戦略検討委員会

委員長／南部 智一・川添 雄彦・北野 宏明・湯川 英明

高市政権は「新技術立国」を掲げ、科学技術を成長戦略と国家安全保障・外交の中核に位置付けた。2026年度予算案では、過去最大の科学技術予算を計上した。26年3月に閣議決定予定の第7期科学技術・イノベーション基本計画の答申素案(以下、素案)は、科学の再興、技術領域の戦略的重点化、国家安全保障との連携を明記し、競争力強化の方向性を示している。自国中心主義の台頭や経済安全保障・地政学の課

題に正面から向き合う内容であり、実現を強く期待する。

本委員会は25年5月に提言『科学技術立国として再興するために～活・博士人材～』を発表し、政府・大学・産業界が一体で進める12項目を提言した。素案には、博士後期課程学生への経済的支援強化、研究力の抜本的強化、研究開発マネジメント人材の配置、産学連携による人材育成の強化、企業版ふるさと納税の活用拡大など、提言と一致

する施策が盛り込まれている。

本意見は、これらを踏まえ、科学技術戦略の一層の強化・改善を求める。特に優先度が高い以下4点について意見する。

下記の実現により、博士人材の活躍、基礎研究の再興、デュアルユース技術の育成、資金循環の強化が進み、科学技術立国の再興に資する。本会は産学官との対話を重ね、実行を継続する。

提言の要点(四つの柱)

第1の柱	高度人材の育成・確保と多様なキャリアパス実現
	(1) 博士人材を産学官の中核に (2) 産学官往来で博士人材を倍増 (3) グローバル頭脳循環で日本を研究ハブに
第2の柱	キュリオシティドリブン(知的好奇心駆動型)な基礎研究の長期支援体制の構築
	(1) 知的好奇心駆動型の基礎研究環境整備と適切な研究評価制度の整備 (2) 中長期の基礎研究支援体制の確立 (3) ディープテック系スタートアップの支援強化
第3の柱	安全保障・経済発展のいずれにも不可欠な技術の戦略的育成
	(1) わが国の強みに集中投資と戦略的不可欠性の確保 (2) 安全保障・経済発展のいずれにも不可欠な技術(デュアルユース技術)の大規模長期支援
第4の柱	府省横断的な司令塔機能強化と内外の研究開発資金の集中・循環促進
	(1) 府省横断の司令塔組織で研究開発一貫支援・資源最適配分の推進 (2) 産学官協働による研究開発資金の長期ファンド型支援

意見本文はコチラ



(参考)「科学技術立国として再興するために～活・博士人材～」

